

所 報

第 3 4 号 1998年 5 月発行
発 行 人 翁 長 良 盛
発 行 所 沖縄県立教育センター
〒904-2174 沖縄県沖縄市与儀587番地
電 話 098-933-7555
F A X 098-933-3233

豊かな情報の蓄積とその適切な発信をめざして 所長 翁長良盛

平成10年1月に、本県児童生徒の生活実態と意識に関する調査を実施し、その結果をまとめた報告書を各学校等にお届けしたところであります。この調査は、児童生徒の生活に関する実態と意識を多面的に調査し、今後の教育施策や各学校における教育計画に資することを目的としたものです。

この調査は、これまで本庁が行っていましたが、今後は当教育センターで3年～5年毎に継続して調査を行い、児童生徒の生活実態と意識を追跡していきたいと考えております。

今回の調査結果を見て気になることがありました。それは、学校生活での実態と意識の中の「勉強の得意、不得意」の調査結果の状況です。

それによると勉強が不得意とする児童生徒（「にがてなほう」＋「とてもにがて」）は、小学校5年では24.3%、小学校6年27.5%、中学校1年39.4%、中学校2年41.5%、中学校3年45.1%、高校1年43.9%、高校2年42.0%、高校3年42.9%となっており、学年が進むにつれて不得意とする割合が増加している傾向にあります。また、その割合の高さは、前回の調査の状況とほぼ同じ状況にあります。

これまでの県教育委員会の学力向上対策の推進で本県児童生徒の学力は確かに向上してきておりますが、学校における学習活動に自信が持てない児童生徒の割合の高さは、とても気になるところであります。

各学校におかれましては、今後とも個に応じたきめ細かい学習指導を行うとともに、あらゆる機会と場において、児童生徒一人一人に温かいまなざしを向け、励まし、自分に自信を持ち、自己受容の出来る児童生徒になるよう学校全体として取り組むことが求められていると考えます。そのことが「生きる力」につながって行くのではないかと思います。

当教育センターに産業技術教育センター（産業教育課）が位置づけられ、当教育センターは質的にも量的にも大きな広がりを持つことになりました。今後とも当教育センターの機能の充実に努め、豊かな情報を蓄積しその適切な発信に取り組んでいく所存でありますので、関係各位のご指導をお願い申し上げます。

目 次

所長あいさつ	—1—
産業教育課（産業技術教育センター）開設に当たって	—2—
インターネット拠点事業	—4—
誕生!! 健康教育研究室	—6—
平成10年度転入者一覧	—8—

産業教育課(産業技術教育センター) 開設に当たって

産業教育課長 小橋川 芳夫

1 はじめに

近年、農業・工業・商業・水産・家庭・看護等の専門高等学校では、全国的に生徒の多様化が進み、どのようにすれば学校が活性化し、職業教育・技術者養成という、本来の教育機能を取り戻すことができるかが大きな課題となっている。

このような状況の中で、産業教育の活性化を図り、社会が必要とする人材(=スペシャリスト)を養成するために、先端技術等に関する教員研修及び生徒実習の機会を提供する施設として、本年4月に東京都に次いで全国2番目の施設としてオープンしたのが「産業技術教育センター」である。



本館研修棟全景

この施設は、文部省の「産業教育共同利用施設(高校テクノセンター)設置構想」に基づいて計画され、高度情報機器や先端技術装置等を整備して、産業界の急速な技術革新に対応した教員研修及び生徒実習を行うことを目的としている。

本県では、平成6年度に「産業技術教育センター(仮称)設置検討委員会」を設置して、基本構

想・基本計画をまとめ、平成8年度までの3年間にわたり、施設・設備・備品及び研修・実習計画等の作成に取り組み、平成9年度に建設着工、備品・装置導入を行い、このほど開所の運びとなった。

2 「産業技術教育センター」の概要

1) 研究室及び職員構成(平成10年度)組織運営上は、県立教育センターの「産業教育課(=産業技術教育センター)」とし、7研究室を設ける。

- ①課長：(1名)
- ②農業教育分野：バイオ研究室(指導主事1名)
- ③工業教育分野：工作研究室、FMS研究室(各2名)
- ④商業教育分野：CAB(コンピュータ支援ビジネス)研究室(各1名)
- ⑤通信・制御分野：マルチメディア・ネットワーク研究室、通信・制御研究室(各2名)

2) 施設・設備：(敷地面積 2,540m²)

- ①本館 研修棟(地上3階) 3,447m²
 - ②別棟 環境制御温室 135m²
- 3,582m²

3) 主な装置・備品

◇ 共同工作部門

* MIG溶接機、アーク溶接ロボット

◇ 先端技術装置部門

①植物バイオ室・無菌室・培養室

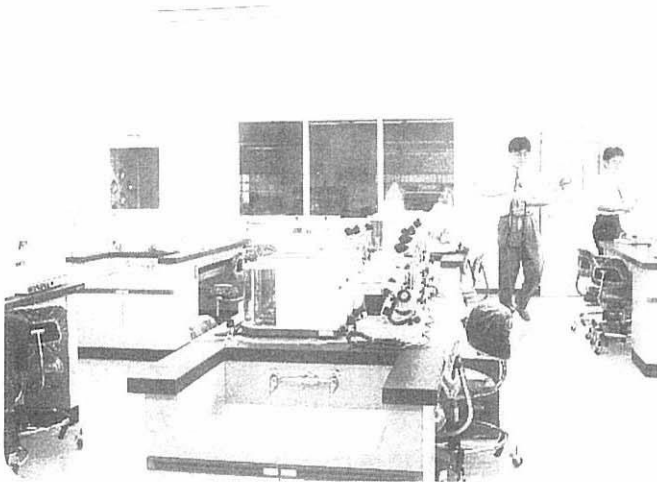
* 組織培養・無菌化装置、顕微鏡装置

②自動環境制御温室

* 自動環境制御システム

③数値制御工作室

* マシニングセンタ、CNC旋盤



植物バイオ室

④制御技術室

* ロボット基本・応用実習装置、
リレー／PLC制御装置等

⑤通信システム室

* 通信ネットワークシステム、衛星通信利
用システム（GPS測量）

⑥CAM室

* CAM実習装置、無線LAN実習装置

⑦マルチメディア室

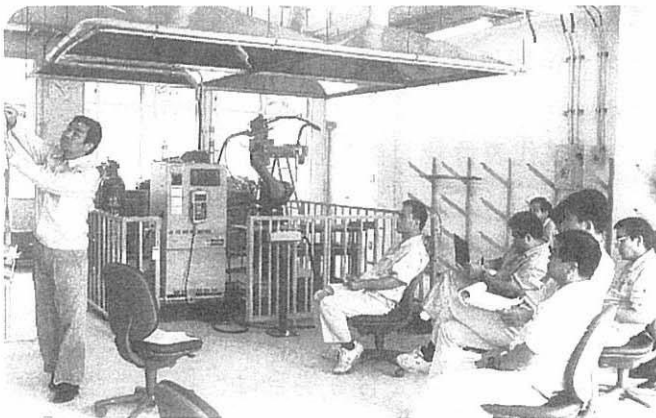
* デジタル（ノンリニア）編集装置、ビデオ
サーバ・システム

⑧CAB（コンピュータ支援ビジネス）システム室

* POSシステム、電子商取引

⑨コンピュータ室

* コンピュータ・システム



アーク溶接ロボット

⑩構内LANシステム

* ギガビットイーサネット、ATMスイ
ッチ、暗号化ルータ

◇ 啓発・活用部門

⑪情報応用室

* ビデオプロジェクターAV装置

4) 事業内容

(1) 教職員研修

産業教育に従事する教員を対象に、主に先端技術研修及び教材の研究・開発を行う。研修は主に短期研修と長期研修とする。

①先端技術研修

②教材の研究・開発

(2) 生徒実習

高度情報機器や先端技術装置等を利用した「システム実習」や、各学校に設置困難な機器を用いた「単体実習」等を、指導効果を高めるために、少人数規模で行う「課題研究」「グループ学習」,「ローテーション実習」等の形態で行う。

3 おわりに

4月開所と同時に、県内の専門高校から11名の長期研修教員を受け入れている。生徒実習は、2学期から受け入れを開始する予定にしている。

今年度の備品整備については、年内に総合生産システムなど15品目の特別装置を中心として、先端技術の研修・実習施設にふさわしい機器の整備を図る予定である。

今後は、学校や県内外の関連機関・企業等との密接な連携を図り、常に最新の技術水準を維持した研修・実習が実施できる体制の確立に努める所存である。

インターネットがやってきました

情報教育研究室 指導主事 大城 正

文部省補助情報通信ネットワーク拠点事業により、平成9年度予算で本センターにインターネット接続環境ができました。県下の小中高をはじめ特殊教育諸学校へインターネットに接続できる環境を提供するために、サーバを設置し、専用線128Kで県の第3セクターのプロバイダである（株）トロピカルテクノセンターに接続して利用できるようになっています。本年度はインターネット利用研究校を中心とした活用方法について継続研究の2年目にはいります。

これまで、パソコン通信ホストとして利用されてきたOKIPECの環境を引き継ぎ、旧型パソコンからの利用はパソコン通信の顔、新型パソコンからの利用はインターネットの顔をみせてくれるシステムにバージョンアップされました。従来から利用されていた掲示板、電子会議、データベースも利用できます。

掲示板・電子会議等は利用するホストシステムに、グループウェアATSON-1を採用し、従来方法はもちろん、インターネット上から、長期研修、短期研修等の情報の引き出しができるようになりました。テキストモードと呼ばれる検索方式をとっていたデータベースも、JTOPICシステムの利用でブラウザ（インターネット閲覧ツール）で検索・表示が可能になりました。

そのほかに、インターネット形式で接続する学校から、Cu-See-Meシステムを利用したテレビ会議が利用できるようにするためのリフレクタサーバを設置しました。Cu-See-Meのカメラ及びソフトをもちいて接続した学校間で、リフレクタ会議室に入って相互利用ができます。

また、教育センター講義室や第一研修室での講義をリアルビデオ放送で受講することもできるようになりました。リアルビデオをみるためには、リアルプレーヤと呼ばれるソフトを用意する必要がありますが、センターのLIVEシ

ステムより入手することができます。

ネットワークへの接続は、従来までアナログ4回線を受け口として用意していましたが、INS1500回線の設置により、デジタル23回線となり、多くの学校が同時接続できるようになりました。接続のためのID、パスワード等については従来のものを引き継ぎますが、本年度は下記の研究指定校が利用の中心となるため、指定校以外の学校は接続することができません。

インターネット利用研究指定校

（平成9年度～平成10年度）

小学校	辺土名小	泡瀬小	南大東小
	大里南小	北小	真喜良小
中学校	本部中	沖縄東中	古蔵中
	与那原中	白保中	座間味中
高校	北部工業	具志川高	浦添商業
	南部商業	向陽高	伊良部高校
特殊	森川養護	八重山養護	

新システムへの接続のためには、Windows95のネットワークプロトコル設定、ブラウザ設定等様々な設定が必要となりますので、県立教育センター情報処理教育課まで、お問い合わせください。

接続代表番号 982-2410

（パソコン通信、ISDN共用）

接続可能時間 9:00～22:00

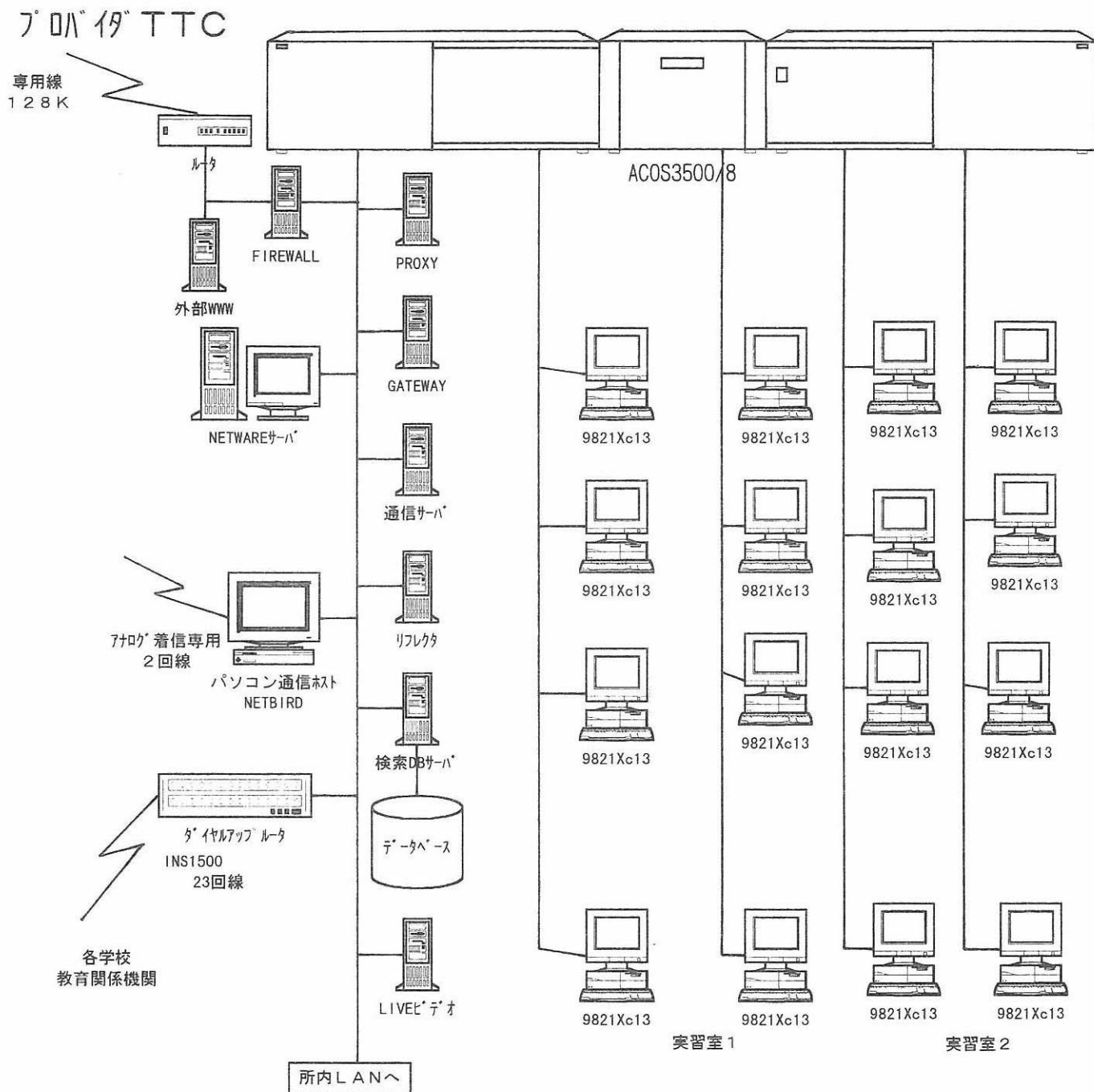
（定時制の終了時間まで）

従来システムも稼働しています。従来の方法でデータベース検索を行う場合は、接続のための番号が変わりました。下記の2回線（着信専用）のいずれかを使用してください

着信専用 930-3846

930-3847

情報通信ネットワーク拠点接続概念図



誕生!! 健康教育研究室

—健康に生きる力を育むことをめざして—

教科研修課 研究主事 西原洋子

平成10年4月、養護教諭をはじめ、学校保健関係者等が長年切望してきた「健康教育研究室」が当教育センターに設置された。

このことは、時代の要請に即応したものであり、これからの養護教諭の資質の向上と健康教育の充実発展に寄与するものであり、設置されたことを大きな喜びとしたい。また、担当主事として職責の重大さを痛感しているところである。

当教育センターに「健康教育研究室」が設置された意義や今後の取り組み・方向性等について述べたい。

1. 研究室設置の意義

近年、いじめ、登校拒否（不登校）等、心の健康問題が増加・深刻化の状況にあり、「心の居場所」としての保健室の役割が重要視されてきた。その中で児童生徒と直接相談活動にあたる養護教諭に健康相談活動（ヘルスカウンセリング）の充実が求められている。また、医学の進歩、情報・価値観の多様化・ライフスタイルの変化等に対応できるよう専門的知識及び技能を一層高め、資質の向上を図る必要がある。さらに、児童生徒が社会の変化に対応し、生涯を通して健康に生きる力をはぐくむ為には、指導にあたる養護教諭自ら、学ぶ機会を多くもつことが大切である。

2. 健康教育の必要性

(1) 近年、特にいじめや不登校等、心の健康に問題を持つ児童生徒が急増し、深刻化し

ており、保健室で直接指導にあたる養護教諭は、児童生徒の一人ひとりの状況に応じた適切な対応が求められ、資質の向上を図る必要がある。

- (2) 養護教諭の新規採用者研修の拡充と経験者研修（5年・10年経験者）の新規事業が実施されることから、その対応が必要である。
- (3) 医学・科学の進歩や疾病構造の多様化に適切に対応できるための新たな知識・技能の習得が必要である。
- (4) 養護教諭はその専門性を生かし、学級活動における保健指導で学級担任とチームティーチングの実践が強く求められている。
- (5) 学校教育法施行規則の一部改正に伴い、養護教諭の保健主事登用が多くなっているため、養護教諭の職務はもとより、保健主事としての幅広い識見、職務内容の研修が必要である。
- (6) 養護教諭の資質の向上を図るため、養護教諭の長期研修制度の拡充を図る必要が求められている。

3. 今年度の事業計画

(1) 新規採用養護教諭研修事業

新規採用養護教諭に対して、養護教諭の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るため、健康教育や養護全般に関する基礎研修や専門研修を行い、実践的指導力と使命感を養い、幅広い知見を習得させる目的で研修を実施する。

研修は、校外研修と校内研修に分け、当教育センターでは、宿泊研修4泊5日を含む12日間の校外研修を担当する。

(2) 養護教諭経験者研修事業

養護教諭経験者研修は、新規採用後5年目と10年目の養護教諭に対しての専門的知識・技能の向上を図るため、健康教育や養護全般に関する専門研修を実施し、実践的指導力と、使命感を養うことを目的として研修を実施する。

研修は、いずれも、2泊3日の宿泊研修を含5日間の研修を実施する。

4. 今後の取り組みについて

(1) 研修事業の充実

新規採用養護教諭研修及び養護教諭経験者研修を下記の方針に基づいて充実を図っていく。

- ① 養護教諭としての専門的知識・技能の向上を図り、何時の時代にも求められる資質能力を高めるための研修事業に取り組む。

(教育者としての使命感、幼児児童生徒に対する教育的愛情・養護教諭の職務の専門的知識・広く豊かな教養・実践的指導力等を視野に入れた研修の計画をする。)

- ② 時代の進展に応じた新たな役割を認識し、健康や安全に関わる今日的課題の解決のための力量や指導力を高める研修事業に取り組む。

(ヘルスカウンセリング能力・情報処理能力・担当教諭とチームを組んだ教科指導に関する指導力の向上を図る研修の計画)

- ③ 保健室登用の途が開かれたため、保健主事としての企画力・実践力・調整能力を発揮できる「力量」と「指導力」を養う為の研修事業に取り組む。

(2) 調査研究(研究協力員と協同)

健康・安全における今日的課題の解決に役立つため、研究協力員又は、研究協力校と連携して調査研究をすすめる。

(3) 長期研修員の受け入れ

長期研修生受け入れの実現に向け、研修内容や研究室の指定テーマの研究を行う。

5 健康教育研究主事として

養護教諭は、学校教育法第28条に「養護を司る」と明記してある。養護とは、単に児童生徒を「護り育てる」という狭義の捉え方ではなく、「その人らしく生きていける力を育てる」ことと捉え、生涯を通して健康に生きていける児童生徒の育成に支援する養護教諭を育てたい。健康教育は、学校保健・安全・給食を包含した一体的な取り組みが必要であることから、将来は、その領域を学ぶ者にも広く研修の途を広げることも必要になると思う。

研究主事は、教育センターの業務の他、教育現場や地域社会のニーズを知る確かな目と、それに答えられる「力量」を持ち合わすことも要求されている。そのような重大な任務の中健康教育研究主事として1月余り勤務してきた。慣れない業務で戸惑いや不安の多い日々であったが、これからは、新しい研究室の在り方・方向性を検討する中で、養護教諭をはじめ、保健関係者や研究室設置に期待を寄せてくれている方々の為に「求められる健康教育研究室」づくりに力を注ぐ決意である。

平成10年度転入者一覧

NO	所 属 ・ 職 名	氏 名	旧 所 属	職 名	備 考
1	副所長兼理科研修課長	上 門 清 春	理 科 研 修 課	課 長	昇 任
2	教 科 研 修 課 長	伊 元 正 一	教 科 研 修 課	主任研究主事	
3	教育経営研修課長	岸 本 正 治	教育経営研修課	主任研究主事	
4	産 業 教 育 課 長	小橋川 芳 夫	情報処理教育課	主任指導主事	
5 6 7	庶 務 課 庶 務 係 長 主 査 主 任	桃 原 恵 市 山 城 たかえ 西 江 幸 江	中頭教育事務所 庶 務 課 八重山教育事務所	庶務係長 主 査 主 任	昇 任
8 9 10 11 12	教科研修課 主任研究主事 (充)指導主事 研 究 主 事 研 究 主 事 研 究 主 事	神 谷 嘉 善 高 良 靖 彦 大 城 貞 俊 狩 俣 智 子 西 原 洋 子	教 科 研 修 課 那覇工業高等学校 開 邦 高 等 学 校 美 東 中 学 校 志 真 志 小 学 校	(充)指導主事 教 諭 教 諭 教 諭 養護教諭	昇 任
13 14 15 16 17	教育経営研修課 主任研究主事 (充)指導主事 (充)指導主事 研 究 主 事 研 究 主 事	当 真 功 下 地 吉 子 辺土名 則 子 比 嘉 康 雄 亀 川 盛 俊	理 科 研 修 課 曙 小 学 校 松 島 小 学 校 嘉 手 納 中 学 校 兼 城 小 学 校	主任研究主事 教 諭 教 諭 教 諭 教 諭	
18	理科研修課 主任研究主事	大 城 逸 朗	北 谷 高 等 学 校	教 頭	
19 20	情報処理教育課 (充)指導主事 研 究 主 事	古波蔵 喜 弘 砂 川 恵 重	沖縄工業高等学校 首里高等学校	教 諭 教 諭	
21 22	特殊教育課 主任指導主事 (充)指導主事	城 間 久 光 仲村渠 修	義 務 教 育 課 鏡が丘養護学校	指導主事 教 諭	昇 任
23 24 25 26 27 28	産業教育課 (充)指導主事 (充)指導主事 (充)指導主事 (充)指導主事 (充)指導主事 研 究 主 事	當 山 一 男 宮 里 義 弘 高 屋 清 剛 崎 原 盛 豊 屋 良 潔 富 川 盛 保	農 業 教 育 分 室 情報処理教育課 中部工業高等学校 中部工業高等学校 沖縄工業高等学校 情報処理教育課	(充)指導主事 (充)指導主事 教 諭 教 諭 教 諭 研究主事	
29 30 31 32 33 34 35	特別研修員 初 任 者 研 修 情 報 処 理 特 殊 教 育 適 応 指 導 教 室	志堅原 敦 彦 川 上 満 宏 崎 原 盛 健 山 城 直 吉 古我地 博 人 上 原 忠 樹	大 山 小 学 校 港 川 中 学 校 北 中 城 高 等 学 校 球 陽 高 等 学 校 美里工業高等学校 西 崎 養 護 学 校 長 嶺 中 学 校	教 諭 教 諭 教 諭 教 諭 実習助手 教 諭 教 諭	
36 37 38	こころの電話相談員	渡真利 春 子 名嘉村 清 次 長 嶺 憲 次	教 育 セ ン タ ー 教 育 セ ン タ ー 教 育 セ ン タ ー	教育相談員 教育相談員 教育相談員	
39 40 41	情報処理教育嘱託員	比屋根 早 苗 金 城 盛 和 古波蔵 敦 子			